

2020年度 低炭素社会実行計画 評価・検証結果及び今後の課題等 〈概要資料〉

産業構造審議会 産業技術環境分科会
地球環境小委員会

・

中央環境審議会 地球環境部会
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会

低炭素社会実行計画の評価・検証の実施

- 2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。なお産構審と中環審相互に2名程度の委員が参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2020年度評価・検証のスケジュール

資源・エネルギーWG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2020年 12月 7日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：秋元 孝之 芝浦工業大学建築学部建築学科教授】	2020年 12月16日
電子・電機・産業機械等WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2021年 1月21日
化学・非鉄金属WG【座長：松方 正彦 早稲田大学理工学術院先進理工学研究科応用化学専攻教授】	2021年 1月26日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：伊坪 徳宏 東京都市大学環境学部教授】	2021年 1月28日
鉄鋼WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2021年 2月 8日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】	2021年 2月17日
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会【委員長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科教授】	2021年 3月1・2日

評価・検証におけるプロセス改善とレビューの視点

- フォローアップ実施に当たっては、調査票やデータシートの記載例を充実させるほか、WG開催前の書面による質疑応答を実施する等、評価・検証プロセスの効率化に取り組んだ
- また、作業依頼と同時に、評価・検証を実施する上でのレビューの視点を提示し、今年度の評価・検証で業界が留意すべき事項を明確化した

レビューの主な視点

(1) 国内の企業活動における削減目標	<ul style="list-style-type: none">● 目標指標・設定水準の妥当性と、前提条件等の変化● 2020年目標、2030年目標に向けた進捗率の評価● 実績値が2030年目標を超過している場合、目標引き上げの検討● 排出削減が着実に進んでいる業界における効果的取組のリストアップ
(2) 低炭素製品・サービス等による他部門での削減	<ul style="list-style-type: none">● バリューチェーンを通じて、他部門での削減貢献に関する取組のリストアップと定量化の実施● 定量化が出来ている業界は、計算過程における透明性の確保
(3) 海外での削減貢献	<ul style="list-style-type: none">● 強みのある自社製品等のグローバル展開を通じた削減貢献に関する取組のリストアップと定量化の実施● 国際社会で評価されるような発信の強化
(4) 革新的技術の開発・導入	<ul style="list-style-type: none">● 2050年の長期も視野にいれた革新的技術・サービスのリストアップ● 革新的技術が社会や他産業にどのように波及し、削減効果をもたらすか等、将来像・ビジョンについても触れられないか

各業界の進捗状況の概要（削減目標に対する2019年度実績）

- 各業種の2020年目標・2030年目標に対する2019年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管44業種のうち、2020年目標は35業種、2030年目標は17業種が達成しており、前倒しで着実に取組が進められている。

目標達成に向けた進捗状況

経済産業省41業種＋環境省3業種	2020年目標	2030年目標
2019年度実績が目標水準を上回る	35業種	17業種
基準年度比/BAU比で削減しているが、2019年度実績において目標水準には至っていない	5業種	23業種
2019年度実績が基準年度比/BAU比で増加しており、目標水準には至っていない	2業種	2業種
データ未集計等	2業種	2業種

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況）

- 2019年度実績のフォローアップ時点で、前回の進捗点検時から目標見直しの報告があった業種は以下の2業種であった。
- 2020年度目標の前年度のため、目標達成済みでも目標見直しをしない業種が多かった。

各業界の目標深掘りの状況

業種	目標指標	2020年目標の見直し	2030年目標の見直し	見直し内容
日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量	2010年度比▲22.8% → 2010年度比▲23.9%	2010年度比▲30.2% → 2010年度比▲31.2%	目標水準見直し
日本染色協会	CO ₂ 排出量	1990年比▲69% → 1990年比▲78%	1990年比▲72% → 1990年比▲80%	目標水準見直し

各業界の進捗状況の概要（他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、取組状況は以下のとおり。
 - 他部門での削減貢献の取組について42業種（前年度から1業種追加）がリストアップを実施、そのうち28業種（前年度と同数）が定量的に記載
 - 海外での削減貢献の取組について26業種（前年度と同数）がリストアップを実施、そのうち15業種（前年度と同数）が定量的に記載
 - 革新的技術の開発・導入に関する取組について32業種（前年度と同数）がリストアップを実施、そのうち6業種（前年度から4業種減）が定量的に記載
- また、すでにリストアップや削減量の定量化を実施している業界においては、リストアップの項目数を増やしたり、定量化の計算方法を精緻化する等、記載内容の充実が図られた。

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

経済産業省41業種＋環境省3業種	取組についてリストアップを実施した業種数	リストアップを実施した業種のうち定量的記載がある業種数
他部門での削減貢献	42業種	28業種
海外での削減貢献	26業種	15業種
革新的技術の開発・導入	32業種	6業種

今後の課題等

2020年度目標達成の評価

- 2020年度を前に35業種が目標を達成済みであるが、新型コロナウイルスの影響は業種や目標指標によっても様々であると想定される。そのため、2020年度目標達成の評価については実績値での評価を原則としつつ、新型コロナウイルスの影響を除外した場合の評価についても検討もする。

2030年目標の点検

- 2020年10月に菅首相から2050年にカーボンニュートラルを目指すと宣言があったところ、各業種でも野心的な2030年度目標の設定が期待される。
- 引き続き、目標達成に向けた課題をWGでの議論等を通じて把握、目標達成の蓋然性を確保するために2030年度に向けてフォローアップを継続していく。
- 併せて、政府の2030年目標に対する産業界の貢献度合いも念頭に入れたフォローアップの在り方について検討を深めていく。

他部門貢献・海外貢献

- 環境性能の優れた製品・サービス等の国内外への普及等により、バリューチェーン全体を通じて排出削減に貢献していくことがパリ協定の目指す1.5℃目標の達成にも資する。
- 国際的な環境情報開示の流れを踏まえつつ、投資家等に対してこれら削減貢献の情報を発信することで、日本企業の貢献や強みが国際的にも評価されることを期待。

情報発信の強化

- これまで蓄積してきた削減事例、成果、及びその方法等を国内外に発信するための好事例集を作成、グローバルな排出削減に貢献していくために情報発信を強化する。

(参考) 低炭素社会実行計画における取組事例集の作成

- 各業界の低炭素社会実行計画における取組の中から、他の業界の模範となるものを共有することで、低炭素社会実行計画の更なる深化・充実を図ることを目的に作成
- 低炭素社会実行計画の取組促進への貢献が期待できる事例として、ホームページを使った訴求、長期ビジョンの提示、業界内での情報共有・活用の3つに大別して15種類の取組を掲載。

ホームページ等を通じた取組内容の紹介 長期ビジョンの提示 業界内での情報共有、活用

1. ホームページ等を通じた取組内容の紹介

- 多くの団体が低炭素社会実行計画への取組実績をホームページ等を活用して内外に情報を発信している。

ホームページ等を通じた取組内容の紹介 長期ビジョンの提示 業界内での情報共有、活用

取組概要

- 業界団体のホームページに最新の低炭素社会のフォローアップ結果や実績進捗概要等を掲載

期待される効果

- 業界を挙げて地球温暖化対策を進めていること参加企業への参加を促す。
- 企業の実情に熟知した業界団体の目線から具例として紹介されることで、(とくに中小企業にお対策を自らの課題として認識するようになり、これからの活動につなげることが期待される。

参考情報

- 経済産業省 産業界の自主的取組HP (https://www.meti.go.jp/policy/energy/kankyou_keizai/va/index.html)
- 各業界団体HP

2. 長期ビジョンの提示

- 低炭素社会実行計画に参加している各業界団体は、独自の2050年に向けた長期ビジョンを策定している。

ホームページ等を通じた取組内容の紹介 長期ビジョンの提示 業界内での情報共有、活用

取組概要

- 8つの業界団体が2050年に向けた長期ビジョンを策定、業界の将来の絵姿やシナリオ分析、インベーションへの取り組みなどが盛り込まれている。

期待さ

- 2020年的な排

既に取り組んでいる団体一覧

業界団体名	策定年	
日本化学工業協会	2017年5月	地球温暖化問題への解決
日本鉄鋼連盟	2018年11月	日本鉄鋼連盟 長期温暖化
日本ガス協会	2018年12月	都市ガス・天然ガスを活用し
石油連盟	2019年5月	石油産業の長期低炭素ビジ
電気事業低炭素社会協議会	2019年10月	低炭素社会の実現に向け
電機・電子温暖化対策連絡会	2020年1月	電機・電子業界「気候変動
日本アルミニウム協会	2020年3月	アルミニウム圧延業界の温暖
日本自動車工業会・日本自動車部品工業会	2020年3月	日本自動車工業会 地球温

3. 業界内での情報共有・活用

- 多くの業界団体が低炭素社会実行計画の目標達成に向けてベストプラクティス事例を様々な方法で共有している。

取組概要

- 多くの業界団体では、セミナーやイベントの開催、事例集等の作成を通じてベストプラクティスを共有している。加えて、計画を進める一環として計画参加企業へフィードバックを実施する事例や、取組への表彰を実施することで計画参加へのインセンティブとしている業界もある。さらに、ロゴマークの導入や認定制度の活用、PDCAサイクルを回していくための工夫を施すなど、多種多様な取り組みが進められている。

- セミナー、イベント、見学会等で事例を共有
 - 電気事業低炭素社会協議会、日本ガス協会、日本鋳業協会、石灰石鋳業協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本アルミニウム協会、日本電線工業会、日本伸銅協会、日本製紙連合会、セメント協会、プレハブ建築協会、電機・電子温暖化対策連絡会、日本フランチャイズチェーン協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本自動車部品工業会
- 事例集、パンフレット等を作成
 - 日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本電線工業会、日本印刷産業連合会、電機・電子温暖化対策連絡会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、日本ジョッピンセンター協会、情報サービス産業協会、日本自動車部品工業会
- 計画参加企業へのフィードバックの実施
 - 日本工作機械工業会、日本DIY協会、情報サービス産業協会、日本自動車部品工業会
- ロゴマークや認定制度
 - 日本印刷産業連合会、情報サービス産業協会
- PDCAサイクルを回すための工夫
 - 電気事業低炭素社会協議会、日本鋳業協会

(参考) 国内外への情報発信について

- 産業界が低炭素社会実行計画を通じて、積極的に地球規模の温暖化対策に寄与していることを国内外に情報発信し、アピールをしていくことが重要。
- このため経済産業省は、低炭素社会実行計画の認知度向上を目指し、日本語・英語のパンフレットを作成した。さらに、経済産業省HPに産業界における温暖化対策の自主的取組に関するページを立ち上げた（2020年3月31日公開）。

パンフレット（日・英）

